

令和2年度

事業報告

社会福祉法人 大和久福社会

令和2年度事業報告

1. 法人全体の流れ

新型コロナウイルス感染症が世界中を席捲し、国内においても感染拡大の歯止めがかからない状況が続き、感染抑制のため2度の緊急事態宣言が発令され、国民は長い自粛生活を余儀なくされました。施設利用者や職員においても感染対策として数々の制限や取組みを実施し、当法人においてはウイルスの侵入を阻止することができています。新型コロナウイルスの影響は大きく、福祉の分野でも各地で施設内クラスターが発生したり、福祉の仕事では欠かせない、マスクや手袋、消毒液等の衛生用品の不足が深刻化したりと、当福祉会でもその問題の解決に奔走する日々が続きました。

このような中、当法人の役員を長年務めた塩野栄司理事長が5月に急逝しました。組織体制を整えるために緊急理事会を開催し、池尻昭一常務理事が新理事長に選任され運営が引き継がれました。

その後6月に大和久福祉会は創立60周年の節目を迎え、10月には創立60周年記念誌の発行を行いました。この地で事業を開始して以来、関係者皆様のご支援を頂きながら今日までの歴史を築き上げることができたことに感謝し、今後も諸先輩方から受け継いだ当法人のよき伝統を踏襲しつつ、安定した法人運営ができるよう努力して参ります。

また、就労支援事業所いっぴの施設整備については、法人の中長期計画に基づき順調に進めることができ、建設用地として取得した土地の農地転用手続きを済ませ、所有権移転登記が完了しました。新築工事の設計監理業務の委託契約を締結し、開発行為に伴う各種許認可を経て、令和3年度には作業所いっぴ、そして令和4年度のパン職人いっぴの建物新築工事完了を目標として、利用者が地域の中で働く喜びや生きがいを感じられる安心・安全な施設の環境整備を計画的に進めて行きます。

大和久福祉会が多くの関係者から認められ、必要とされる法人であることを目標に、与えられた施設や財源、利用者、人材、そして地域の中で特色ある運営を行うために、特に施設の構造や安全性、組織体制、事業規模を生かした運営に努めてきたところです。

(前 期)

大和久福祉会の組織体制として、新たに保育士3名の新卒者を迎え入れ、利用者支援の強化に取り組みました。

近年、各種施設において甚大なる風水害が発生しており、当福祉会においても風水害対策計画整備し、風水害に対する災害の意識高揚に努めました。

6月1日には創立60周年を迎え、記念誌の作成及び記念式典を盛大に行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染予防のため記念式典を中止とし、代わりに各施設で感染に注意しながら利用者と職員でお祝いをしました。

7月4日に大和久学園にて七夕まつりを開催しました。例年であれば、演奏者を招いて七夕コンサートを実施していますが、感染防止の観点から職員による演奏会や催しを実施して楽しく過ごしました。

(中 期)

8月に入り、大和久福祉会全体の運営について、県障害福祉課及び指導監査課による実地指導監査の予定がありましたが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のために書面での監査へと変更になりました。監査の結果については、特に指摘事項等はありませんでした。

8月24日に開催された栃木県民福祉のつどいにおいて、社会福祉施設功労者として栃木県社会福祉協議会長表彰を4名の職員が受賞しました。

9月には各施設で敬老会を実施し、60歳以上の施設利用者のお祝いをしました。また、例年実施している保護者会主催の旅行等については中止とし、各施設でテイクアウトを基本とした食事会を実施しました。

10月9日には夜間の火災を想定した避難訓練と職員の非常招集訓練を実施し、火災や災害に対する意識高揚と防火体制の確認を行いました。

11月19日には外部講師による職員研修を実施し、虐待の防止についての基礎知識の習得や障害者の権利擁護に関する意識啓発を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症対策としてマニュアルを策定し、万が一の事態を想定したゾーニング等のシミュレーションを行い、感染症予防対策の強化を図りました。

(後 期)

令和3年1月、当法人のホーム陽だまりを利用する利用者1名が成人を迎えましたが、新型コロナウイルスの影響で那須烏山市主催の成人式が中止となり、施設でお祝いをしました。

2月25日には総合防災訓練を実施し、東日本大震災から10年の節目に、防災に対する意識を高めることができました。

3月11日には栃木県立南那須特別支援学校の卒業式が行われ、小学部1名、中学部5名の計6名の児童生徒が卒業しました。

2. 支援活動の強化

(1) 個別のニーズや意思決定支援の視点に基づいた個別支援計画を策定し、サービスと質の向上に努めました。

① サービスの質が求められる今般において、個別支援計画の内容はもとより、個人の尊厳・安心・安全を重視することで、利用者の障害の特性及びニーズ等に合致した個別支援計画の策定を図りました。

(2) 利用者の安全を確保し、安心してサービスを利用して頂くために、利用者の尊厳を維持できるサービスの提供に努めました。

① 災害時に適切な対応ができるように、防災訓練を通じた火災、震災、風水災時の対応、日常点検及び毎月の消防設備点検等の徹底に努めました。

② 従来行ってきたインフルエンザやノロウイルスなどの感染症対策を強化し、新型コロナウイルス感染防止の徹底と衛生管理に努めました。

③ 養育者から児童への虐待や放任等による緊急的な委託一時保護の受け入れを児童相談所と連携を図り実施しました。

- (3) 快適な生活環境の提供に努めました。
- ① 大和久学園及び大和久育成園の通路内壁や居室の一部を改修し、利用者の安心安全で衛生的な生活環境を整えました。
 - ② 在宅障害者の利用ニーズに合わせ、グループホームにおける短期入所及び体験利用の機会を積極的に提供しました。
- (4) 障害者虐待防止法・個人情報保護法・苦情解決等の更なる周知徹底及び意識の維持に努めました。
- ① 外部講師を招き、虐待防止についての基礎知識の習得や障害者の権利擁護に関する意識啓発を図りました。
 - ② オンラインでの各種研修会等への参加により、新しい情報や知識を習得し、常に緊張感を維持できるように努めました。
- (5) 利用者・家族・地域との交流に努めました。
- ① 利用者や家族とのコミュニケーションをとりやすい雰囲気を作成し、相談しやすい環境づくりを心掛け、苦情の防止に努めました。
 - ② 保護者や地域等との意思の疎通に努め、協力体制の確立を図りました。

3. 快適な施設的环境確保及び設備の整備等

- (1) 当法人の立地・運営環境を生かした経営を行い、合理的な運営をすることで施設間連携の利点を生かしました。
- ① 計画的な事業所間での資金補填により、事業運営の安定化を図りました。
 - ② 必要物品等の一括購入により経費の削減へつなげました。
 - ③ 設備導入、勤務工夫検討により人的面における効率化及び経費削減を図りました。
- (2) 節電対策に取り組み、温暖化対策と同時に経費削減に努めました。
- ① 電力モニタシステムによる使用量の監視により、消費電力の削減を図りました。
 - ② 夏期・冬期時において空調設備を推奨温度で使用するにより、温暖化防止対策を図ると同時に経費削減につなげました。
 - ③ 太陽光発電設備の導入による、CO₂の削減に取り組みました。
- (3) 計画的な修繕計画を策定し、修繕の同時多発を抑制することで、無理のない施設経営に努めました。
- ① 備品購入及び修繕に多額の費用を要する場合は、必要に応じ積立金の計上を計画的に行いました。
- (4) 環境美化、緑化推進。
- ① 良好な環境を維持・促進するため、継続的かつ計画的に樹木や草花の手入れ等の整備を行いました。
- (5) 清水基金「2019年度社会福祉法人助成事業」。
- ① 大和久育成園特殊入浴装置整備

ア 総事業費	6,600,000円
イ 清水基金助成金	4,500,000円
ウ 自己資金	2,100,000円

(6) 設備・備品整備及び老朽化に伴う各所修繕等。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 大和久育成園こぶし業務用洗濯機更新 | 1, 573, 000円 |
| ② 相談支援公用車（軽自動車）更新 | 1, 189, 000円 |
| ③ いっぴ公用車（軽トラック）更新 | 1, 025, 000円 |

4. 開かれた施設を目指した環境整備

(1) 地域支援事業の推進と地域交流の積極参加。

- ① 短期入所事業及び日中一時支援事業の充実に努めました。
- ② 在宅で生活する障害者に対し、生活の質の向上を目的とした居宅介護、移動支援、福祉有償運送の利用を推進しました。

(2) 情報の開示、広報活動の充実。

- ① 広報紙の充実と施設概要の活用に努めました。
- ② 利用者の活動状況、施設の記録の整備に努めました。
- ③ 経営並びに事業の透明性を図るために、インターネット等の活用により適宜情報の一般公開を行い、開かれた法人づくりに努めました。

5. 職員の意識の高揚と資質の向上

(1) 職員の能力と責任感の向上。

- ① 職員としての役割及び責任の認識徹底を図りました。
- ② オンライン等による外部研修への機会の提供並びに積極参加を推進しました。

(2) 内部統制機能の強化。

- ① 適正な事業運営が継続できるよう内部チェック機能の強化を図りました。
- ② 法令を遵守し、諸規程に基づく業務管理体制の徹底を図りました。

(3) 法人の人材育成のため施設内外の研修を行い、環境の変化に適応できる支援や役割に応じた行動力が発揮できる人材育成に努めました。

(4) 職務の集中化を回避し、急な退職や人事異動に対応できる体制の整備。

- ① 一人だけが業務を把握する状況を作らないよう取り組みました。
- ② 全ての業務を組織で行うよう取り組みました。